

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

青年海外協力隊 (JOCV) 研究セミナー を開催

2014年12月13日、第4回青年海外協力隊 (JOCV) 研究セミナー「開発協力と青年育成のあいだ」を神戸にあるJICA関西で開催しました。

[READ MORE](#)



Review

気候変動と効果的な資金の活用に向けて: COP20で JICA研究所がサイドイベントを主催

国連気候変動枠組条約第20回締約国会議 (COP20) が、2014年12月1日から12日まで、ペルーの首都リマで開催されました。

[READ MORE](#)

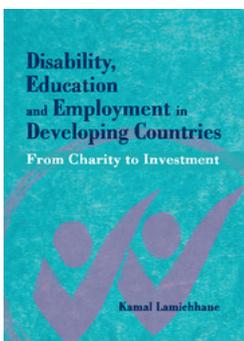


Review

【JICA-RIフォーカス第30号】北野尚宏副所長に聞く

JICA研究所北野副所長に、新興ドナーを対象とした研究プロジェクトのねらいや、今後日本のODAが果たしていくべき役割について話を聞きました。

[READ MORE](#)



Review

研究所刊行物紹介

研究成果に基づく障がいと教育、東南アジアのイスラムに関する書籍と、青年海外協力隊および気候変動基金に関する論文が刊行されました。

[READ MORE](#)

「開発協力と青年育成のあいだ」——青年海外協力隊 (JOCV) 研究セミナーを神戸で開催

2014年12月13日、第4回青年海外協力隊 (JOCV) 研究セミナー「開発協力と青年育成のあいだ」を神戸にあるJICA関西で開催しました。

JICA研究所では、様々な学問の観点から青年海外協力隊 (JOCV) 事業を分析する研究プロジェクト「青年海外協力隊 (JOCV) の学際的研究」を実施しており、これまでに3回のセミナーを開催しました。第4回目となる今回は、協力隊の目的の多様性、特に開発協力と青年育成の関係に焦点を当て、研究発表が行われました。



JICA研究所研究員

最初に、**岡部恭宜** JICA研究所主任研究員が、協力隊創設の歴史と発展について発表しました。それによれば、1965年の創設には、冷戦下の対米関係や農村・都市部の青年問題が背景にあり、さらに青年団体の指導者や自民党の若手代議士からの働きかけと、それに対する外務省の反応が作用していました。そして、協力隊が途上国の開発支援、相互理解の深化、国際的視野の涵養 (青年育成) という多様な目的を持つ事業として創設されたのは、外務省と自民党・青年団体との間の妥協の結果であったこと、しかし、この妥協のお陰で協力隊は、組織的支援を得ることができ、また地方自治体や隊員OB会からの支援も獲得して発展を遂げたと論じました。

続いて、**白川千尋** 大阪大学大学院人間科学研究科准教授が「ボランティアとしての青年海外協力隊」について発表を行いました。多様な職種からなる協力隊事業の中で、高度な専門性が要請されない「コミュニティ開発 (村落開発普及員)」の

特徴について、自身の隊員としての経験を通して分析しました。その中で、村落開発普及員は高度な専門能力を持たないが故に、既成概念に束縛されず、住民と共働することで、住民の主体性を引き出した活動を構想・実施することが出来ると説明しました。

最後に、JICA研究所の**白鳥佐紀子** 研究員と須田一哉助手が協力隊員の類型化について発表しました。協力隊員に対する意識調査に基づき、その応募動機について統計分析を行いました。その結果、協力隊員の人物像は、「好奇心型」、「ビジネス志向型」、「国際協力志向型」、「自分探し型」、「自己変革志向型」、「慈善志向型」という6つに類型化できることが明らかになりました。そして、このような類型化については、グローバル人材としての隊員の活用や、隊員の募集、効果的な活動の設定など、実務の様々な面に対して示唆がありうるということが指摘されました。



討論者

これらの発表に対し、討論者である橋口道代京都大学大学院総合生存学館 (思修館) 特定教授は、グローバル人材育成、ボランティアとしての性格、技術援助としての専門性のバランスをいかにとるかが、協力隊事業の課題であるとコメントしました。また、三次啓都 JICA 青年海外協力隊事務局審議役は、「開発協力と青年育成の関係」は伝統的な課題であること、協力隊事業は、海外の類似事業と比べて、その多様性が特徴として挙げられると述べました。

気候変動と効果的な資金の活用に向けて： COP20でJICA研究所がサイドイベントを主催

国連気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）が、2014年12月1日から12日まで、ペルーの首都リマで開催されました。JICA研究所からは須藤智徳主任研究員が出席し、会場内に設置された日本パビリオンで、都市化や気候変動に必要な資金をテーマとした2つのサイドイベントを主催しました。

「都市化、気候変動とファイナンス」

（12月5日15:00～16:30）

世界では急速な都市化が進んでおり、無計画な人口や経済の成長は、都市部における深刻な問題を招く恐れがあります。本イベントは「低炭素で気候変動に強い都市」の実現をテーマとし、その課題と解決方法について、実務的かつ現実的な議論を行いました。まず須藤主任研究員が、気候変動に強い都市を実現する政策策定や、開発資金の活用に関する問題提起を行いました。その上で、JICAの協力事例等を紹介し、適切なマスタープランの策定とその実施、関係者間の連携、都市自身による資金調達能力強化等の重要性を示しました。

パネリストからは、OECDなど各機関による取組の方針や事例、マレーシアの都市開発など具体的な経験が共有されました。これを踏まえ、科学的根拠に基づく政策立案の必要性、民間連携の促進などについて、意見交換が行われました。

「気候変動ファイナンスと開発金融機関の役割」

（12月6日13:00～14:30）

途上国において、気候変動対策と開発の両立を達成するには、資金を有効に活用することが必要です。本イベントでは、ドイツ復興金融公庫（KfW）などの開発金融機関や開発機関から専門家をパネリストに迎え、気候変動資金の有効な活用に向けて、活用すべき経験や教訓について議論を行いました。



須藤主任研究員

セッションでは、須藤主任研究員が、気候変動対策資金ニーズと資金フローのデータを示しつつ問題提起を行なったうえで、JICAの海外投融資による中南米省エネファンドへの出資案件等の事例を紹介し、開発における気候変動の主流化とコベネフィットの創出、

途上国のオーナーシップ、公的資金を触媒とした多様な資金の動員の重要性を指摘しました。

登壇したパネリストは、融資に伴うコストへの配慮の必要性、成果重視の融資の重要性などを指摘しました。

須藤主任研究員は、インドネシア政府が主催したサイドイベント「グリーン成長のためのファイナンスの主流化（Mainstreaming Green Financing）」にも登壇し、インドネシアにおける気候資金動員のための環境整備、資金特性を踏まえた多様な資金調達と公的資金の役割についてコメントしました。

研究所主催イベントにて発表された資料は、[JICA研究所ホームページ](#)からダウンロードできます。

関連リンク

[日本パビリオンのリンク](#)

[インドネシアパビリオンのリンク](#)

【JICA-RIフォーカス第30号】北野尚宏副所長に聞く

研究所では、新興国ドナーによる援助を対象とした研究プロジェクト「開発協力戦略の比較研究：G20新興国を中心として」を実施しています。今回は、本研究の代表者を務める北野副所長に、開発援助を取り巻く変化や、今後日本の政府開発援助（ODA）が果たしていくべき役割について話を聞きました。

まず、新興国ドナーを対象とした研究プロジェクトのねらいや、その具体的な内容について教えてください。

近年、開発援助を取り巻く環境は劇的に変化しており、ODAが果たす役割は大きく変わりつつあります。例えば、先進国から途上国への資金の流れを見ると、海外直接投資が47%、海外送金21%と民間資金が約7割を占めていますが、これに比較し、ODAは17%（OECD 2011）と限定的です。しかもこの割合は2002年の28%と比べると相対的に減少しています。また、ドナーも多様化しており、いわゆる伝統的なドナーであるOECD DAC（経済協力開発機構開発援助委員会）加盟国に加えて、中国をはじめとする新興国が台頭してきています。後で触れる研究所の推計では、中国の対外援助量は近年急速に増加し、DAC加盟諸国との比較では5位のフランスに次いでおり、アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立のイニシアティブをとるといった動きも見られます。

こういった変化を踏まえてODAが果たすべき役割を考えていくには、新興国援助の多様な実態、DAC加盟国による援助との比較、新興国の開発援助が途上国に与える影響などをしっかりと分析していくことが必要です。DAC事務局は加盟国の援助統計データを毎年公表していますが、新興国の援助データはあまり明らかになっていません。このため、本研究においてはまず、その援助の実態に迫ろうとしています。

2014年6月に中国の対外援助に関するワーキングペーパー『Estimating China's Foreign Aid 2001-2013』を、[原田幸憲](#)研究助手との共著により刊行しました。これは、DACの定めるODAの定義に準じて比較可能な形で、中国の対外援助を

推計したものです。このような基本的な情報の分析は、国際的ニーズも高く、研究成果に対する評価も得られました。研究プロジェクトではこのほかにも、援助受入国側からみた中国の資金協力の影響、インドの民主化支援、インドネシアの三角協力、さらには途上国から途上国への開発知識の創造・伝搬などのテーマに取り組んでいます。

また、新興国研究に力を入れているドイツ開発研究所（DIE）との連携など、海外、特に途上国からの研究者や研究機関との交流を図っていきたいと考えています。JICA研究所がある市ヶ谷が、世界の研究者のたまり場となって、新しい援助潮流を発信していく、研究所がそのプラットフォームとしての役割を果たしていけるようにしたいと考えています。

日本のODAは今後、どのような役割を果たしていくべきだと考えますか？

日本のODAには、「触媒（カタリスト）」としての役割が期待されると考えます。ODAによる直接的な資金や技術の移転だけにとどまらず、「触媒」として、民間セクターや市民社会を動員し、途上国の社会変容をより効果的に促すことができると思います。

JICAが「触媒」の役割を果たした例として、例えばパキスタンにおけるポリオ撲滅が挙げられます。このケースでは、JICAはパキスタン政府に対して円借款による融資を行っていますが、パキスタン政府がポリオ根絶の事業で一定の成果を出すことができれば、ビル&メリンダ・ゲイツ財団がパキスタン政府に代わって日本政府に債務を返済する「ローン・コンバージョン」という革新的な手法を用いて、官民連携による支援を実現しています。

また、中央アジア・キルギスでは、無印良品（MUJI）で知られる株式会社良品計画と、JICAが支援している一村一品運動プロジェクトの連携により、キルギスの工芸品がクリスマスギフトとして日本や欧州の店舗で販売されました。この例では、女性の社会的地位向上や収入向上などの社会変化をキルギスの地域社会にもたらしています。大型のインフラ開発支援でも、市民社会の参加を促進することによって、大きな変化を生み出すことができます。円借款によるバンコクの地下鉄建設では、JICAがタイ高速度交通公社と障がい者団体との意見交換や、研修の実施などを働きかけることによって、地下鉄へのバリアフリーやユニバーサルデザインの導入が進みました。



このように、「触媒」としての役割を果たすとともに、日本国内にある様々なノウハウや知見を世界と共有していくことも重要です。また、二国間援助だけでなく、国際機関を通じた多国間援助を戦略的に行うことによって、「ユニバーサル・ヘルス・カレッジ」や「防災の普及」といった、日本に比較優位のある分野で開発援助潮流をリードしていくことも求められるでしょう。

北野副所長が、中国を含む新興国の開発援助戦略に関心を持つようになったきっかけを教えてください。

私が途上国に関心を持つようになったきっかけは、鍾乳洞探検です。十代のころから鍾乳洞探検に熱心だった私は、まだ探検されていない大規模な鍾乳洞が多く存在する中国に関心を持っていました。学生時代は土木工学を勉強していましたが、中国の鍾乳洞への関心が長じて中国語を学び中国に留学しました。休暇を利用して全国を旅行し多くの鍾乳洞を訪れるなど、中国という途上国のフィールドに触れた原体験が、開発協力への関心につながっています。その後、米国で都市計画の博士号を取得しましたが、米国への留学についても、米国へ渡り勉強する中国の友人たちに触発されたところが大きいです。

中国とは、これまでの職務経験を通じて、直接的あるいは間接的に、長く関わってきました。中国における多くのJICA事業も担当しましたし、駐在員として北京に4年半滞在したこともあります。研究面では、もともとは専門の都市計画の観点から中国の都市化や環境問題に関する研究を行ってききましたが、中国の対外援助が急激に成長する中、新興国ドナーとしての中国について研究を行うようになりました。中国の対外援助については、とかく警戒する見方もありますが、援助をする側という共通の立場では、日本も中国も相互に切磋琢磨し、その援助の質を高めていくべきだと考えています。

JICA研究所ワーキングペーパー

[Kitano & Harada. \(2014\) Estimating China's Foreign Aid 2001-2013. JICA Research Institute Working Paper No. 78](#)

JICA研究所ウェブサイト

[研究員紹介ページへのリンク](#)

研究所刊行物紹介

障がいと教育、東南アジアのイスラムをテーマとした、研究所の活動に基づく書籍が刊行されました。また、岡部主任研究員による青年海外協力隊に関する論文、須藤主任研究員がKOICAの研究者と協働執筆した緑の気候基金に関する論文が発表されました。

【書籍】

『Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment』

著者：ラミチャネ・カマル

出版社：ケンブリッジ大学出版局

本書は、ネパール、インド、バングラデシュ、カンボジア、フィリピンといった低・中所得国から得られた実証データに基づいて、途上国における障がいと教育、雇用の関係性について体系的に分析した結果をまとめたものです。分析の結果、障がい者の教育や雇用などの人的資本に投資をすることは、障がい者の社会的包摂や経済的なエンパワーメントにおいて重要であり、ひいては、その家族、社会全体の裨益につながる事が明らかになりました。

【書籍】

『Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization』

著者：見市建、Omar Farouk

出版社：Palgrave Macmillan

東南アジアのイスラーム諸国とムスリムは、二つの相反するイメージによって理解されています。一つは、東南アジアのイスラームは、スーフイズムの影響が強く、各国の文化に融合した形でイスラーム教が発展し、中東のイスラーム諸国と比べ穏健であるという理解です。もう一つは、東南アジアにおいてもイスラーム急進派が台頭しており、その危険性は「テロとの戦い」において考慮すべきリスクであるとする考えです。本書は、東南アジアのイスラーム社会のグローバル化に伴う変容を、多様な観点から分析することにより、相反する二つの見方の間のギャップを埋めようとするものです。

【論文】

『Enhancing Readiness Programs for the Green Climate Fund』

著者：Eunkyong Hong、須藤智徳

発表：KOICAワーキングペーパー2014年3号

途上国による温室効果ガス排出の削減や低減を促し、気候変動の影響に対する適応を支援するために設立された緑の気候基金 (Green Climate Fund) では、その適正な資金活用を支援する「準備プログラム」を定めています。本稿は、この準備プログラムと受益国のニーズのギャップを明らかにし、より効果的な運用に向けた5つの政策提言を示すものです。須藤智徳主任研究員と韓国国際協力団 (Korea International Cooperation Agency: KOICA) の上席研究員Eunkyong Hong氏が共同で執筆しました。

【論文】

『青年海外協力隊の50年』

著者：岡部恭宜

発表：「国際問題」2014年12月号

本稿は、2015年に事業開始50周年を迎える青年海外協力隊事業の創設の経緯と発展について政治学の視点から分析したものです。1965年の創設には、冷戦下の対米関係や農村・都市部の青年問題が背景にあり、さらに青年団体の指導者や自民党の若手代議士からの強い働きかけと、それに対する外務省の反応が作用していました。また、外務省と自民党・青年団体との間の妥協の結果、協力隊は、JICAの技術協力や外交戦略の枠内での組織的支援、及び地方自治体や隊員OB会からの支援を受けて発展することができたと論じています。